

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日				
事務事業名	小中学校英語指導助手設置事業				事業類型	専門員配置	点検日	年	月	日		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	富山 敦子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	3 相談支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中学校英語指導助手設置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
【幼稚園・小学校】 幼児児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化に慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。						外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 小学校9校に4名と中学校5校に5名を配置。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒						幼小中の人数	人	4584.	4476.	4370.	4370.	4350.
						派遣箇所数	校	20.	19.	19.	19.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・幼稚園小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむなどを目的とし、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高めることを目的とした。 ・国際化時代に対応できる人材を育成するため、小へ4名、中へ5名のALTを派遣した。						英語指導助手数	人	9.	9.	10.	10.	10.
						年間派遣日数	日	340.	325.	340.	340.	340.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。						指導を受けた人数	人	4584.	4476.	4370.	4300.	4250.
						英語検定3級以上取得生徒数	人	147.	99.	120.	120.	120.
							人	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		事業費	一般財源	千円	26,568	24,569	32,490	32,500	32,643	0	0	
事業費計(A)		千円	26,568	24,569	32,490	32,500	32,643	0	0			
人件費	正規職員	千円	3,870	0.57人	3,068	0.44人	3,870	0.57人	3,870	0.57人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	3,870	3,068	3,870	3,870	3,870	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	30,438	27,637	36,360	36,370	36,513					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			英語能力が高まり、楽しい活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。学習指導要領の改訂で、平成31年度から英語活動の充実が見込まれるため活動内容の検討が必要になる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味を深めることに非常に効果的であるとの意見がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>学習指導要領及び市英語教育方針に基づく事業展開を図った。指導要領改正に向けて英語学習の時間確保などについて協議を進め、H29年度から予算を増額し、年間派遣日数を増やすこととした。</p>
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) <li style="padding-left: 20px;">(人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 5,922 千円) <li style="padding-left: 20px;">(人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園・小学校で英語に親しむこと、中学校では英語教育の充実とコミュニケーション能力の向上を図るため必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ALTに触れ合うことで国際感覚を養い、またコミュニケーション能力の向上などに成果があり、所期の見通しに沿っている。H29年度から学習指導要領の改正に向け、年間派遣日数を増やし充実させることとした。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成26年度に事業を統合した。類似事業はなく、更に取り組みの強化が期待されているため廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学習指導要領の改正により、平成31年度から低学年からの教科化が予定されているため、事業費、人件費の削減の余地はなく、増加が見込まれる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) H32年度の小学校英語教科化となる学習指導要領の改訂に向け、H29年度よりALTを1名増員し小中学校の英語時間数を増やし、英語教育の充実を図った。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 英語教育の充実並びに学習指導要領の改訂に向け、今後もALTの増員は必要である。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	6日				
事務事業名	障害児学習活動支援事業			事業類型	講師配置							
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	指導室	記入者氏名	大高 伸一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名			2 心を育む教育の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	障害児学習活動支援事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
心身の発達において、障害のある幼児児童生徒の在籍する学級等に、学習指導のための非常勤講師を配置し、当該児童等並びに学級の児童等への学習指導を行うことにより、児童等の能力や適正に応じたきめ細やかな指導を行う。						障がいを持つ幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習支援に当たる。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
障がいを持つ公立幼稚園・小中学校の園児児童生徒(市内の幼稚園・小・中学生)						障がいを持つ幼児児童生徒数	人	177.	191.	194.	195.	200.
						幼小中学校数	園・校	20.	19.	19.	19.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・障がいを持つ幼児・児童・生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や支援員を配置する。						配置学校数	校	8.	10.	9.	9.	9.
						配置園数	園	4.	4.	4.	4.	1.
						配置学習指導員・支援員数	人	19.	18.	19.	19.	19.
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。							人	177.	191.	194.	195.	200.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	24,863	29,311	37,827	37,446	37,446	0				
人件費	正規職員	千円	4,244	0.62人	4,584	0.65人	4,584	0.65人	4,584	0.65人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	4,244	4,584	4,584	4,584	4,584					
投入量(A)+(B)		千円	29,107	39,895	42,411	42,030	42,030					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			障がいを持つ児童等が在籍する学級で、学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			障がいを持つ児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力や生活面での向上及び、学級全体が落ち着いて授業が進められた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学校及び保護者からは、人的配置増員の要望がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	支援が必要な園・小中学校に、生活指導員、学習指導員の配置を増員した。
		(予算への反映)
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="10,851"/> 千円 (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害を持つ幼児・児童生徒に個別に対応することで、対象者の学力や生活面での向上を図る必要がある。また、配置することにより落ち着いた園・学校運営に寄与する。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 配置したことにより、教職員の負担軽減にもなり、落ち着いた学級運営に寄与したため、所期の見直しに沿った成果が上げられた。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。対象者は増加する傾向があり、廃止すれば、学級崩壊にもつながり、また、教職員の負担が増大するため廃止できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はほとんど人件費であるため、削減の余地はなく、今後対象者が増加することに伴い事業費も増加する可能性がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育であり、園や学級運営には必要な人件費であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 最低でも現状維持は必要である。対象者の増加によっては、配置人数を増やす必要があり、支援が必要となる対象者に支援員等を配置することが成果の向上につながる。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td align="center">○</td> <td align="center">✕</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td align="center">✕</td> <td align="center">✕</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	✕	低下		✕
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	✕																				
	低下		✕	✕																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 対象者は年々増加傾向であるので、教育現場との調整を行い、支援員については速やかな配置(増員)が必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
---	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
--	---

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	教育支援センター設置事業				事業類型	相談業務	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	臼井 英成							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	2 心を育む教育の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	教育支援センター設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。						【業務内容】 カウンセラー2人が適応指導教室を、相談員4人が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決に当たる。H29年度からは、就学担当相談員1名が、市内の保育所、幼稚園を訪問し小学校との連携を図る。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
学校や家庭において課題を抱えている市内の児童生徒及び保護者、教職員						児童生徒数	人	4320.	4236.	4161.	4163.	4150.
						教職員数	人	309.	309.	309.	309.	309.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。						カウンセラー・教育相談員数	人	6.	6.	7.	7.	7.
						相談件数	件	1166.	1074.	1200.	1200.	1200.
						通所人数	人	14.	10.	10.	10.	10.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。						相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	13.	10.	10.	10.	10.
						長欠が解消された割合	%	17.	15.	15.	15.	15.
						問題行動の数	件	5.	5.	5.	5.	5.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	12,411	12,057	15,069	15,069	15,069	0			
事業費計(A)		千円	12,411	12,057	15,069	15,069	15,069	0				
人件費	正規職員	千円	3,044	0.44人	3,142	0.45人	3,142	0.45人	3,142	0.45人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	3,044	3,142	3,142	3,142	3,142					
投入量(A)+(B)		千円	15,455	15,199	18,211	18,211	18,211					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) H28年度は現状維持だったが、H29年度から教育相談員を1名増加し相談体制の充実を図ることとした。幼稚園・小学校等との連携を密にし、対象者に寄り添う相談業務に努める。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 児童生徒等の集団生活への適用、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善を図ることが社会的自立に資することになるため、市が関与することが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談員・カウンセラーの増員が図れれば、対象者にさらに寄り添った相談体制の整備が図れる。支援センターの施設について、通級者が活動するためには、現施設では手狭であるため、支援センターに適した施設があれば、移転の検討も必要である。十分なスペースが確保できれば、活動内容の幅が広がり、支援内容の充実が図れる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 類似事業はない。相談者も近年増加し、長期にわたる相談者もいることから、廃止すると相談・助言・指導する場所がなくなるため、廃止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 事業費は主に人件費である。相談者にどれだけ寄り添うことができるかが事業の目的であり、優秀なカウンセラーを確保するためにも、事業費、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 義務教育上の自立支援や諸問題の解決、未然防止のための相談体制の整備事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 引き続き優秀なカウンセラーの確保に努めるとともに、相談員カウンセラーの増員を検討していく。また、活動内容の充実を図るため、支援センターの施設移転について検討を進めていく。施設移転に伴う事業費の増加は避けられない。 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
			コスト																			
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) センターにおける児童生徒の指導環境を充実させるために、相談員の増、施設の整備・移転等についても検討していく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	図書室業務活性化事業				事業類型	人件費						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	寺門 征信						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る											
	基本事業名 1 学習指導体制の充実											
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	図書室業務活性化事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 各小中学校に司書を配置し、学校図書室の活性化を図り、児童生徒に良好な読書環境を提供することにより、本を好きな児童生徒の育成と読書力の向上を図る。また、司書を配置することにより教職員の負担軽減を図る。						【業務内容】 ・司書3名で14校を担当しているため、効率的な図書活動が実施できるよう、年間5回程度の打合せ会議を設けている。会議には市立図書館職員と学校教育課職員が出席し、学校司書が市立図書館等との連携を図り効率的に学校図書館の運営ができるよう情報交換を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
児童、生徒						児童、生徒数	人	4320.	4236.	4161.	4163.	4150.
						小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・学校図書館の環境づくり・蔵書管理・図書のメンテナンス・読書啓発活動・調べ学習の準備とサポート・貸出返却業務を行う。						学校図書司書(3名)の延勤務日数	日	515.	525.	570.	570.	570.
						一人当りの担当校数	校	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
読書が好きになり、本を読む習慣を身につける児童が増加する。						図書の閲覧貸出件数	件	41625.	57325.	57500.	57500.	57500.
						(小4～6年生で図書を年間50冊以上読んだ割合)	%	88.	94.	95.	95.	95.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,509	2,506	2,735	5,015	5,015	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	2,509	2,506	2,735	5,015	5,015	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	2,951	2,853	3,001	3,001	3,001	0.49人	0.50人	0.50人	0.50人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	2,951	2,853	3,001	3,001	3,001					
		投入量(A)+(B)	千円	5,460	5,359	5,736	8,016	8,016				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			児童・生徒の読書離れの傾向が見られるようになったことから、読書に親しみやすい環境整備を図る必要があった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			児童・生徒の学力向上に重点がシフトしている傾向があり、特に読解力の習得が課題とされている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			教職員の業務の多様化により、児童生徒と教職員が向かい合う時間が減少しているため、教職員の業務軽減が重要課題であり、議会からも児童生徒が図書に親しむ環境の拡大や業務軽減のための対応を求められている。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 小中学校14校を3人で担当しているため、十分な環境整備が図られているとは言えない。1人増員すれば、約850,000円の増となるが、28年度は現状維持とした。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円										
0	千円										
0	千円										
0	千円										

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立小中学校の図書室管理を主な業務とする事業であり妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 14校に3人の司書が複数校を担当しており、一人当たりの担当校が4.6校となっている。1校あたり週1~2回の訪問では、新書の選定、図書室の環境整備、図書廃棄業務、貸出業務など、業務内容が複雑であり、2校に1人あたりの司書を配置すれば成果の向上余地がある。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく統廃合の余地はない。読書力の向上を目指すため、廃止・休止の余地はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費に関する予算であるため、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立小中学校の図書司書業務であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了
 廃止
 休止
 統廃合

 継続

 見直し(改革・改善)

 目的の再設定
 有効性の改善
 効率性の改善

 公平性の改善

 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

市内14校の小中学校に2校に1人程度の司書を配置する。現在3名→7名
司書を増員することで、学校図書室の環境整備の充実を図り、もって学校職員の業務軽減にも寄与する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			○
	低下			○

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続
 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

H29年度は稼働日数を年間35週から38週に変更し、図書環境整備は若干改善されたが、将来的には2校に1人程度の配置を検討すべきと考える。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続
 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続
 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	25日			
事務事業名	小学校管理事務費			事業類型	総務事務						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	須藤 真優						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名 1 学習指導体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名 小学校管理事務費	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。					【業務内容】 管理的事務の実施						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校				小学校の数	校	9.	9.	9.	9.	9.	
				小学校の児童数	人	2826.	2765.	2716.	2700.	2700.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
臨特雇用者の賃金、消耗物品の調達、委託や負担金を支払う。				予算額	千円	40694.	36789.	39329.	49666.	40000.	
				決算額	千円	34695.	36789.	39329.	49666.	40000.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
円滑な学校運営ができるようにする。				執行率	%	85.25	100.	100.	100.	100.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,884	1,867	2,044	2,034	2,034	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	32,811	30,526	34,383	47,218	35,523	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	56	0.01人	2,893	0.49人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	56	2,893	0	0	0	0	0		
	投入量(A)+(B)	千円	34,751	35,286	36,427	49,252	37,557				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		教育基本法第5条の施行に伴い開始。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		児童数は減少傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化により、修繕箇所の要望が多数出てきている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	--	--

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育基本法第5条の規定により、学校設置者である市が施設維持のための管理を行うのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要に応じた管理に伴う事務費につき、今以上の向上余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育の充実につながる事業につき、廃止・休止の影響は大きい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後についても必要最低限の管理は必要であり、現状での削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求め事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育の充実につながる事業であり、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }																						
● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成30年度は4年に1度実施される、平成31年使用教科書採択替のために教職員用の指導書及び教科書を購入費を要する。	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td>×</td></tr></tbody></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 校舎の緑化管理については、将来的には人的配置(用務員等)の検討が必要となる。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	23日			
事務事業名	管理用備品購入事業			事業類型	機器購入						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	樫村 清隆						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名 1 学習指導体制の充実										
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 管理用備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 小学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。また、同様に授業や学校生活で園児、児童が教育のために必要とする教材用具を整備する。				【業務内容】 小学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小学校が必要とする備品数			必要備品数	個	224.	182.	511.	511.	511.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
必要とする備品要望に対し、予算や必要性を考慮して整備をする。			備品購入数	個	164.	124.	84.	84.	84.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
充実した教育環境を整備する。			整備率	%	73.21	68.13	16.4	16.4	16.4		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業内 費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	3,231	3,253	3,726	20,275	20,275	0				
人員 費	正規職員	千円	442	170	170	340	340	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人員費計(B)	千円	442	170	170	340	340	0			
投入量(A)+(B)		千円	3,673	3,423	3,896	20,615	20,615				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		教育環境を整備・充実させ、児童たちの学習意欲を向上させるため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		各小学校からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 真に必要なとる備品を整備するようしている。休眠備品や統廃合となった戸多小学校・本米崎小学校で使用していた備品を、要望と照らし合わせ、必要に応じて所管換えを行った。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr><tr><td>0</td><td>千円)</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)	0	千円)
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	
0	千円)																																	

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していますか? <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要があるため。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか? <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 限られた予算の中で効率的に整備を行うように努めているが、どうしても例年整備では追いつかない、各学校の机・椅子入れ替えが必要であり、購入計画期間については、一時的に事業増が見込まれる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか? <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業は無く、廃止は学校教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招く恐れがあるため。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか? <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年予算額を超える要望があり、学校教育環境維持のため事業費の削減余地はない。学校との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか? <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における義務教育を実施するために必要な物品を整備する事業であり、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 公平性の改善																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 良好な学校教育の環境維持のため、早急に入れ替えが必要な机椅子を計画的に購入する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 特に児童・生徒用の机椅子についてはかなり老朽化が進んでおり、年次計画での入れ替えが今後は早急に望まれる。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	27日			
事務事業名	中学校管理事務費			事業類型	総務事務						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	須藤 真優						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校管理事務費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
学校に係る管理的事務を総括的に実施する。						管理的事務の実施 給食配膳員賃金、需用費、電話料等役務費、健康検査等委託料、各種負担金					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
			単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校				中学校の数	校	5.	5.	5.	5.	5.	
				中学校の生徒数	人	1494.	1460.	1445.	1408.	1415.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
臨特雇用者の賃金、消耗物品の調達、委託や負担金等を支払う。円滑な学校運営ができるようにする。				予算額	千円	25975.	18183.	18125.	18125.	28125.	
				決算額	千円	23037.	18183.	18125.	18125.	28125.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
円滑な学校運営ができるようにする。				執行率	%	88.68	100.	100.	100.	100.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の	千円	770	740	811	832	832	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	22,267	15,574	18,139	26,305	34,871	0	0	0	0
人件費	正規職員	千円	224	224	0	0	0	0	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	224	224	0	0	0	0	0	0	0
投入量(A)+(B)		千円	23,261	16,538	18,950	27,137	35,703				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			教育基本法第5条の施行に伴い開始。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			生徒数は減少傾向にある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			用務員を配置して欲しいとの強い要望がある。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	23日				
事務事業名	管理用備品購入事業			事業類型	機器購入							
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	樫村 清隆							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり			■ 実施計画対象事業								
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る											
	基本事業名 1 学習指導体制の充実											
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法					
		09	03	01	管理用備品購入事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要												
【全体概要】 中学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。				【業務内容】 中学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
中学校が必要とする備品数			必要備品数	個	98.	118.	250.	250.	250.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
必要とする備品要望に対し、予算や必要性を考慮して整備をする。			備品購入数	個	75.	60.	112.	112.	112.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
充実した教育環境を整備する。			整備率	%	76.53	50.85	44.8	44.8	44.8			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,946	1,978	2,500	10,732	10,732	0			
	事業費計(A)	千円	1,946	1,978	2,500	10,732	10,732	0				
人件費	正規職員	千円	442	0.13人	170	0.05人	170	0.05人	340	0.10人	340	0.10人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	442	170	170	340	340					
	投入量(A)+(B)	千円	2,388	2,148	2,670	11,072	11,072					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		教育環境を整備・充実させ、生徒たちの学習意欲を向上させるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		各中学校からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。										

(4)前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	<p>(前回最終評価)</p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<p>(前次評価結果を踏まえた見直し内容)</p> 真に必要な備品を整備している。休眠備品や統廃合となった戸多小学校・本米崎小学校で使用していた備品を、要望と照らし合わせ、必要に応じて所管換えを行った。
		<p>(予算への反映)</p> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的妥当性評価</p> <p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要があるため。
<p>有効性評価</p> <p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</p>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 限られた予算の中で効率的に整備を行うように努めているが、どうしても例年整備では追いつかない、各学校の机・椅子入れ替えが必要であり、購入計画期間については、一時的に事業増が見込まれる。
<p>有効性評価</p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業は無く、廃止は学校教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招く恐れがあるため。
<p>効率性評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年予算額を超える要望があり、学校教育環境維持のため事業費の削減余地はない。学校との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため人件費の削減余地はない。
<p>公平性評価</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における義務教育を実施するために必要な物品を整備する事業であり、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

<p>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) </p> <p> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 </p> <p> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </p> <p> 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 良好な学校教育の環境維持のため、早急に入れ替えが必要な机椅子を計画的に購入する。 </p> <p> 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> </p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			○																				
	低下			○																				
<p>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p> <p> 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 老朽化した机椅子の入れ替えについては、喫緊の課題であり、早急に年次的に更新していく必要がある。 </p>																								
<p>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>																								
<p>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成20年6月8日	点検日	年 月 日				
事務事業名	「心の教室相談員」配置事業			事業類型	専門員配置							
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	臼井 英成								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画対象事業					
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	2 心を育む教育の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	「心の教室相談員」配置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
生徒が悩み等を抱え込まず、生徒の悩みなどの相談にのったり、気軽な話し相手となったりする心の教室相談員を配置し、生徒が心にゆとりをもてるような環境をつくる必要があることから、市内各中学校に心の教室相談員を配置する。						悩みを抱える生徒への教育相談。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
心の悩みをもつ生徒				生徒数	人	1494.	1468.	1445.	1408.	1400.		
				中学校数	校	5.	5.	5.	5.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談に対応する。 教職員と連携し校内支援体制に寄与する。保護者からの相談も受入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。 				相談員数	人	5.	5.	5.	5.	0.		
				相談件数	件	676.	2234.	2000.	2000.	2000.		
				相談員勤務時間数	時間	400.	400.	400.	400.	400.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
生徒の不安や悩みを緩和させる。心にゆとりも持たせる。				相談を受けた生徒数	人	206.	888.	890.	900.	900.		
				長欠の割合	%	3.79	2.94	2.8	2.8	2.8		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	1,857	1,847	2,000	2,000	2,000	2,000				
人件費	正規職員	千円	3,070	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	3,070	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978				
投入量(A)+(B)		千円	4,927	4,825	4,978	4,978	4,978	4,978				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			登校しぶりや問題行動を起こす一因として、心に悩みや不安をかかえた生徒が増加しているため、学校に内在する悩みを抱える生徒に早期に対応するとともに、教育支援センターへのつなぎ役として期待できる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			生徒が気軽に相談できるように、授業や給食時の気になる生徒とのかかわりも含めカウントした。相談員が身近な相談者となったことで、気軽に相談できるようになってきており、不登校傾向の生徒に心の変化がみられた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			「心の居場所」や「相談相手」がない生徒の心のよりどころとなっている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	学校での相談体制を維持していることで、日常的に生徒が相談員に相談でき、不安や悩みを緩和することができている。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育における生徒の不安や悩みを緩和させ、問題行動を未然に防止することは、学校だけに任せるのではなく、市も支援をすることは妥当なことである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在の勤務日数が週2日～3日であり、常勤体制にできれば、いつでもすぐに相談できるので、成果の向上が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 相談したい生徒が相談できなくなることにより、精神的に不安定になり、不登校や問題行動を起こす生徒が増加する懸念が生じる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 週2日、1日4時間の配置であり、事業を削減すれば、相談時間の確保ができなくなる。また、事業費は人件費であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 学校教育において必要とする相談体制の整備事業であり、受益者負担を求めているものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 配置日数を増やすことにより、相談体制の充実が図れる。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 配置日数の増も必要であるが、相談の内容が家庭内の問題の多岐にわたるケースもあるのでソーシャルワーカーの採用等も今後の検討課題である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	31日		
事務事業名	幼稚園管理事務費				事業類型	総務事務					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	寺門 珠美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				<input type="checkbox"/>	実施計画対象事業					
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名 4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款 09	項 04	目 01	事業名 幼稚園管理事務費	根拠法令	学校教育法>那珂市立幼稚園設置条例				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度~)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。					【業務内容】 対象は小学校就学前の4~5歳の幼児、5園で定員総数は420名で幼児教育を実施している。内訳は4歳児が35名定員が6クラス、5歳児35名定員が6クラス。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
公立幼稚園に通園する幼児		在園児数				人	264.	251.	209.	209.	209.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
公立幼稚園の維持運営にかかる講師人件費や需用費等を支出する。		幼稚園数				園	5.	5.	5.	5.	1.
		講師数				人	8.	8.	6.	6.	6.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
幼稚園教育要領に基づく様々な経験をさせ、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身に付けてもらう。		集団生活の基本を備えた園児の割合				%	100.	100.	100.	100.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	14,294	16,632	16,526	15,795	15,795	0			
事業費計(A)	千円	14,867	8,844	19,318	20,010	20,010	0				
事業費計(A)	千円	29,161	25,476	35,844	35,805	35,805	0				
人件費	正規職員	千円	1,400	1,699	1,699	1,699	1,699	0.27人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	1,400	1,699	1,699	1,699	1,699	0.27人			
投入量(A)+(B)	千円	30,561	27,175	37,543	37,504	37,504					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		幼児教育の重要性が求められ、昭和40年に小学校区毎に幼稚園を開設した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		当初9園で始まった公立幼稚園だが、近年は入園者が減っており平成15年度からこれまでに、集団教育が困難となった4園を閉じ、現在は5園体制となった。現体制でも定員を下回る状況が常態化している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		給食供給の要望がある									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設及び運営主体がしてあることから管理を行う必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成31年度に公立幼稚園5園は1園に統合される。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成31年度に公立幼稚園は5園が1園に統合されることとなっており、廃止の可能性はなく、類似の事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費と人員で管理しているため、現状では削減余地はないが、平成31年度に5園が1園に統合されれば、事業費や人件費の削減余地が見込まれる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保護者は幼稚園保育料を応能負担している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
平成31年度の公立幼稚園統合に向けた対応を進めていく。
統合することにより、より効率的な管理運営ができる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
平成31年度の幼稚園再編に向けた統合作業を進め、運営経費等についても効率化を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	23日								
事務事業名	幼稚園備品購入事業			事業類型	機器購入											
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	樫村 清隆											
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業								
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る														
	基本事業名	1 学習指導体制の充実														
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	幼稚園備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法					
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要																
【全体概要】 幼稚園における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。また、園児が教育のために必要とする教材用具を整備する。						【業務内容】 各幼稚園で必要とする備品を購入する。										
1 現状把握の部(DOシート)																
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																
											単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)												
幼稚園が必要とする備品数				必要備品数		個	40.	17.	25.	25.	25.	0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
必要とする備品要望に対し、予算や必要性を考慮して整備をする。				備品購入数		個	16.	7.	16.	16.	16.	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												
充実した教育環境を整備する。				整備率		%	40.	41.18	64.	64.	64.	0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移																
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費								
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費計(A)		千円	520	544	550	550	550	550	550	550	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	238	170	170	170	170	170	170	170	0.07人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	238	170	170	170	170	170	170	170	0.07人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
投入量(A)+(B)		千円	758	714	720	720	720	720	720	720						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		教育環境を整備・充実させ、園児たちの学習意欲を向上させるため。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。また時代に即した教材が要求されている。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		各幼稚園からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。														

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p>	<p>(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 真に必要なとる備品を整備するようにしている。</p>															
		<p>(予算への反映)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要があるため。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>限られた予算の中で効率的に整備を行うように努めているので、削減の余地は無いため。</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似する事業は無く、廃止は教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招く恐れがあるため。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>毎年予算額を超える要望があり、教育環境維持のため事業費の削減余地はない。施設との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため人件費の削減余地はない。</p>
公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>入園料や保育料を徴収しているため、更なる負担を求めるものではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

<p>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p>■ 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善</p> <p>■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<p>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</p> <p>良好な幼稚園教育の環境維持のため現状維持とする。</p>	<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">向上</td> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上	維持		○		低下							
成果				コスト																		
		削減	維持	増加																		
向上	維持		○																			
	低下																					

<p>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し ■ 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p> <p>平成30年までは現状維持し、平成31年の幼稚園統合時に内容の精査が必要。</p>	※担当部長が記載
---	----------

<p>(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p>
--

<p>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p>
--

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	30日		
					点検日						
事務事業名	預かり保育事業				事業類型	施設の運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	寺門 珠美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校教育法>幼稚園教育要領>那珂市立幼				
		09	04	01	預かり保育事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 子育て支援等の観点から、通常保育時間の後(14時30分から17時)や長期休業期間中(8時30分から17時)、「預かり保育」を実施する。就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由とする希望者を対象に実施している。					【業務内容】 保育士の採用事務及び幼稚園との調整						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
預かり保育を希望する保護者		預かり保育の利用を希望する保護者数		人	223.	240.	197.	197.	197.		
		幼稚園数		園	6.	5.	5.	5.	1.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由に預かり保育を希望する保護者からの申請に基づき実施を決定し、必要な人員を配置して実施する。		預かり保育を利用を実施した園児数		人	223.	242.	198.	198.	198.		
		実施した幼稚園数		園	6.	5.	5.	5.	1.		
		預かり保育幼稚園講師数		人	6.	5.	5.	5.	5.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
育児の負担を軽減させ、子育てしやすい環境を提供する。		預かり保育を希望して利用できた保護者数		人	223.	240.	197.	197.	197.		
		実施できた幼稚園数の割合		%	100.	100.	100.	100.	100.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	2,399	157	201	172	70	0			
	国庫支出金	千円	1,475	157	201	172	70	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	1,654	1,728	1,630	1,715	1,790	0			
	その他	千円	924	158	201	174	70	0			
事業費計(A)		千円	6,452	2,200	2,233	2,233	2,000	0			
人件費	正規職員	千円	560	215	215	215	215	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	560	215	215	215	215	0			
投入量(A)+(B)		千円	7,012	2,415	2,448	2,448	2,215	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		核家族化や保護者の就労形態の多様化などを背景に、子育て支援等の観点から、希望者を対象に開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		就労している保護者は増加している。子どもが少なくなり、近所で遊び相手を得ることが難しくなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		保護者からは、子ども同士の交流機会が増えたこと、自由時間を得られることで育児負担を減らせたことは喜ばしいとの声がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子どもの教育機会の提供と子育て支援に市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 希望する保護者に対応しており、施設や人員で実施できる最大限のサービスを提供している。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現事業に対して保護者から一定規模の需要があり、現時点においては代替える適当な制度がないため統廃合の余地がない。また、教育機会と子育て支援の観点からも廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費と人員で実施しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 制度利用にあたっては、那珂市幼稚園保育料徴収条例に基づき、いずれも1人あたり平日150円、休日200円の利用料を徴収している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 現状で継続すべき事業である。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 子育て支援の観点からも、今後も継続する必要性は高い。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	2日			
事務事業名	スクールバス運行事業				事業類型	委託	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	萩野谷 真							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	スクールバス運行事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 小学校統合に係るスクールバス運行委託業務を行う。						【業務内容】 ・戸多地区⇒芳野小学校へ運行(H26～) ・本米崎地区⇒横堀小学校へ運行(H27～)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校が統合になった地区からの通学児童	通学の利用対象児童数	人	71.	79.	74.	74.	74.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
スクールバスを運行し、児童の登下校の安全対策を図る。	運行台数	台	4.	4.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全に登下校する。	通学に利用した児童数	人	71.	79.	74.	74.	74.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業内 費 所 一 般 財 源	国庫支出金	千円	4,608	4,215	4,006	4,000	2,000	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	16,808	17,201	17,410	17,416	19,416	0
人件 費	正規職員	千円	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	0.25人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	
	投入量(A)+(B)	千円	23,241	23,241	23,241	23,241	23,241	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	小学校統合により旧小学校区の児童の通学手段を確保し、安全に登下校させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	運行開始後に、貸し切りバス料金の制度改正により、新運賃体系となり事業費が増大した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者から継続して実施するよう要望がある。							

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	コミュニティスクール推進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	野村 仁						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	コミュニティスクール推進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
学校運営に保護者や地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。						コミュニティスクールの研究。 瓜連小・中学校において、コミュニティスクールを円滑に運営するため、推進委員会の開催や先進地視察を実施する。平成28年度からは、学校運営協議会を設置する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民						瓜連地区人口(4.1)	人	8258.	8200.	8200.	8200.	8200.
						瓜連小中学校児童生徒(5.1)	人	562.	560.	560.	560.	560.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
白鳥学園(瓜連中学校)にコミュニティ・スクール推進委員会を設置し、小中一貫で進める学校と地域が連携した学校づくりの在り方を研究する。(平成28年度からは「学校運営協議会」を設置する。)						委員(小・中合計)	人	12.	18.	19.	23.	23.
						推進委員会開催回数	回	4.	4.	5.	5.	5.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成						関連行事数	件	16.	12.	12.	16.	16.
						事業動員数	人	3600.	1650.	1650.	1650.	1650.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	98	70	88	103	103	0				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0				
事業費計(A)	千円	196	82	178	208	208	0					
人件費	正規職員	千円	2,696	2,816	2,816	2,816	2,816	0.42人				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	2,696	2,816	2,816	2,816	2,816	2,816				
	投入量(A)+(B)	千円	2,990	2,968	3,082	3,127	3,127					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地域住民等の意見を効果的、効率的に反映させる学校づくりを行うため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		より良い学校づくりについて、学校、保護者、地域の連携がスムーズになり学校行事の充実が図られた。また、学校を中心として、地域活性化の気運が高まった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		委員などからは、引き続きコミュニティスクールのより良い運営を行ってきたいとの意見が多く寄せられている。										

(4)前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	調査研究を進めてきた結果、学校運営協議会の立ち上げが完了し、28年度からは更に実施に関する調査研究を進めた。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 54 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国が推進する教育支援体制整備事業により実施している。学校運営等に対し、地域意見を取り入れるなど、地域との連携を緊密に図る目的があることから、市が主体となり事業を実施することは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成28年度から学校運営協議会を立ち上げ、コミュニティスクールの実践等について、更に取組の充実に関する研究を進めていくことで、地域連携の強化を図れる。また、課題等があれば検証し改善を図る。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合は、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成28年度から実施、運営が開始され、取組の充実に向けて研究を進めていくため、統廃合の余地はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、会議における講師謝礼が増加が必要であり、需用費についても事業を運営していくうえで必要な経費を計上しているため削減の余地はない。人件費についても最小限の人員で対応しており削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校運営に保護者や地域住民の参画を得て、質の高い学校教育を実現するための環境整備を図ることを目的とする事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) →

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 学校運営協議会で、コミュニティスクールの実践研究を行い、課題等については検証して次年度につなげていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 平成28年度に瓜連小・瓜連中を指定し開始された事業であり、今後も運営協議会で継続して協議しながら、運営方法を検証していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	30日			
事務事業名	小学校施設整備事業				事業類型	工事	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	小学校施設整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成28年度)				
事業概要											
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。						【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
瓜連小学校	解体工事が必要なプール	個	0.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
瓜連小学校プール解体工事	プール解体工事	m ²	0.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
東日本大震災で破損したプール及び校外でプール学習を行っていて、今後も使用しない学校プールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図る。	プール解体工事(完成率)	%	0.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
事業費計(A)	千円	11,512	18,252	0	12,960	12,960	43,500
人件費	正規職員	千円	387	638	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	387	638	0	0	0
投入量(A)+(B)	千円	11,899	18,890	0	12,960	12,960	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	小学校校舎等の老朽化により、大規模な修繕等が必要となったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	東日本大震災で破損したプール及び校外でプール学習を行っていて、今後も使用しない学校プールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図って欲しいとの要望があった。						

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <input type="text" value="0"/> 千円 (人件費) <input type="text" value="0"/> 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市立学校のプール施設の解体工事であるため、妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 瓜連小学校プール解体は完了している。今後は限られた予算の中で計画的に実施していく予定である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内全小学校を対象とした大規模な修繕、施設整備等を行う事業であるため統廃合・廃止はできない。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 工事内容、規模によって、事業費及び人件費も変わってくるのでコスト削減は困難である。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市立学校施設を整備する事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 見直し(改革・改善)

目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 年度計画に基づいた必要事業を今後も盛り込み実施していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 プール解体については現状の年次計画により遂行していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	14日																																																																																																																			
事務事業名	瓜連中学校校舎耐震補強事業			事業類型	委託・工事																																																																																																																						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一																																																																																																																						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業																																																																																																																			
	施策名			1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る																																																																																																																							
	基本事業名			4 教育環境の整備と運営体制の充実																																																																																																																							
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	03	事業名	瓜連中学校校舎耐震補強事業	根拠法令																																																																																																																	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～平成29年度)																																																																																																																				
事業概要																																																																																																																											
【全体概要】 瓜連中学校校舎の耐震化をはかり、生徒及び教師の安全を確保する。						【業務内容】 施設整備に係る契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。																																																																																																																					
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">瓜連中学校</td> <td>実施設計面積</td> <td>m²</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>耐震補強/大規模改造工事面積</td> <td>m²</td> <td>2157.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実施設計委託 耐震補強工事 大規模改造工事</td> <td>実施設計面積</td> <td>m²</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>耐震補強工事面積</td> <td>m²</td> <td>2157.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>耐震補強/大規模改造工事面積</td> <td>m²</td> <td>710.</td> <td>0.</td> <td>1447.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生徒及び避難所としての安全確保のため、校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性能を向上させる。</td> <td>実施設計(完成率)</td> <td>%</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>耐震補強工事(完成率)</td> <td>%</td> <td>100.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>大規模改造工事(完成率)</td> <td>%</td> <td>33.</td> <td>0.</td> <td>100.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>														単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						瓜連中学校		実施設計面積	m ²	0.	0.	0.	0.			耐震補強/大規模改造工事面積	m ²	2157.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						実施設計委託 耐震補強工事 大規模改造工事		実施設計面積	m ²	0.	0.	0.	0.			耐震補強工事面積	m ²	2157.	0.	0.	0.			耐震補強/大規模改造工事面積	m ²	710.	0.	1447.	0.					0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						生徒及び避難所としての安全確保のため、校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性能を向上させる。		実施設計(完成率)	%	0.	0.	0.	0.			耐震補強工事(完成率)	%	100.	0.	0.	0.			大規模改造工事(完成率)	%	33.	0.	100.	0.					0.	0.	0.	0.
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)																																																																																																																				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																									
瓜連中学校		実施設計面積	m ²	0.	0.	0.	0.																																																																																																																				
		耐震補強/大規模改造工事面積	m ²	2157.	0.	0.	0.																																																																																																																				
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																									
実施設計委託 耐震補強工事 大規模改造工事		実施設計面積	m ²	0.	0.	0.	0.																																																																																																																				
		耐震補強工事面積	m ²	2157.	0.	0.	0.																																																																																																																				
		耐震補強/大規模改造工事面積	m ²	710.	0.	1447.	0.																																																																																																																				
				0.	0.	0.	0.																																																																																																																				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																									
生徒及び避難所としての安全確保のため、校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性能を向上させる。		実施設計(完成率)	%	0.	0.	0.	0.																																																																																																																				
		耐震補強工事(完成率)	%	100.	0.	0.	0.																																																																																																																				
		大規模改造工事(完成率)	%	33.	0.	100.	0.																																																																																																																				
				0.	0.	0.	0.																																																																																																																				
(2) 投入量の推移																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源</td> <td>千円</td> <td>44,536</td> <td>0</td> <td>48,229</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>18,800</td> <td>0</td> <td>11,400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>10,187</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>千円</td> <td>61,601</td> <td>0</td> <td>6,457</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>135,124</td> <td>0</td> <td>166,086</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>803</td> <td>285</td> <td>285</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>803</td> <td>285</td> <td>285</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>135,927</td> <td>285</td> <td>166,371</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>														単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	事業費	財源	千円	44,536	0	48,229	0	0	0	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	18,800	0	11,400	0	0	0	地方債	千円	10,187	0	0	0	0	0	その他の	千円	61,601	0	6,457	0	0	0	事業費計(A)	千円	135,124	0	166,086	0	0	0	人件費	正規職員	千円	803	285	285	0	0	0	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(B)	千円	803	285	285	0	0	0	投入量(A)+(B)		千円	135,927	285	166,371	0	0	0																				
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費																																																																																																																			
事業費	財源	千円	44,536	0	48,229	0	0	0																																																																																																																			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																			
	県支出金	千円	18,800	0	11,400	0	0	0																																																																																																																			
	地方債	千円	10,187	0	0	0	0	0																																																																																																																			
	その他の	千円	61,601	0	6,457	0	0	0																																																																																																																			
事業費計(A)	千円	135,124	0	166,086	0	0	0																																																																																																																				
人件費	正規職員	千円	803	285	285	0	0	0																																																																																																																			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																			
	人件費計(B)	千円	803	285	285	0	0	0																																																																																																																			
投入量(A)+(B)		千円	135,927	285	166,371	0	0	0																																																																																																																			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																											
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																											
過去の震災により、Is値(耐震指標)の低い建物の被害が大きかったため補強が必要となった。																																																																																																																											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?																																																																																																																											
特になし。																																																																																																																											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																											
早急な耐震補強工事の実施。																																																																																																																											

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み													
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)											
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px;"></td><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: right;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px;"></td><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; text-align: right;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円	(人件費)	0	千円		0	千円	(人件費)	0
	0	千円											
(人件費)	0	千円											
	0	千円											
(人件費)	0	千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市立中学校の校舎であるため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成29年度に予定している第2期工事が完了すれば校舎の耐震性が向上するとともに施設、設備等の老朽化も解消される。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校施設は児童が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、施設の安全確保、設備機能維持は特に重要であるため、廃止できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設計委託業者及び市担当者が設計額及び内容の確認を行い必要な工事費を算出しているため、コストの削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校施設は生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 国庫補助の決定時期の関係もあり、平成28年度中の着工はできなかったが、平成29年度には第2期工事は完了見込みである。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成29年度の工事完了に向けて事務作業を遂行する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日				
事務事業名	小中一貫教育推進事業			事業類型	事業の推進							
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	大高 伸一								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	1 学習指導体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中一貫教育推進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。						小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達に応じた系統的な指導を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
児童生徒数、小中学校数				児童生徒数	人	4320.	4236.	4161.	4163.	4150.		
				小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。				委員会の回数	回	2.	2.	2.	2.	2.		
				委員会参加者数	人	17.	17.	17.	17.	17.		
				取り組む学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。				年間活動計画の策定	校	5.	5.	5.	5.	5.		
				教科担任制に取り組む小学校数	校	9.	9.	9.	9.	9.		
				学園統一評価の実現校	校	5.	5.	5.	5.	5.		
				学園統一事業の催し数	回	1.	2.	2.	2.	2.		
(2) 投入量の推移			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	4,584	20,125	21,953	21,953	22,772	0				
人件費	正規職員	千円	4,418	0.65人	4,722	0.68人	4,722	0.68人	4,722	0.68人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	4,418	4,722	4,722	4,722	4,722					
投入量(A)+(B)			千円	9,002	24,847	26,675	26,675	27,494				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			県内では、主につくば市が先進地である。小中一貫教育は「施設一体型」「連携型」にわけれるが、那珂市では、当初連携型の小中一貫教育を推進していく。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会からはモデル校を選定して、まず、一部で実施してみようかとの意見もあったが、一部で実施するのではなく全学園で取り組むことで成果の向上が期待できると判断し推進していく。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	小中一貫教育による教科担任ができる講師9名を雇用するなど、義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備を推進した。
		(予算への反映)
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="15,541"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小中一貫教育を推進するにあたり、各学園の特色を生かしながらも、同じ方向性を指すためには、市の主体的な推進が必要である。そのための連絡協議会や教科担任制のための講師派遣、学園事業を行うための予算措置など市が関与することは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 教職員間の連携による指導の連続性、児童生徒の交流によるキャリア育成が期待される。また、子どもの発達段階に即した指導が展開されることから、学力向上、豊かな心、健やかな体のバランスのとれた成長に寄与する。今後の推進の中で、指導の在り方をまとめたり、児童生徒の発表会を開催することなどで、成果の向上が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市長公約の中にも、「小中一貫教育」は取り上げられており、一層の充実が求められていることから、廃止はできない。
	④ 事業費や人件費の削除余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小・小交流、小・中交流や地域との交流が推進されるなか、一層手厚い支援が必要とされるため、現状よりコストの上昇が予想される。
	⑤ 受益者負担の適正余地	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育上の実践教育であり、受益者負担を求める事業ではない。
有効性 評価		
効率性 評価		
公平性 評価		

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 小中連携、小中連携の交流活動の精査及び9年間の学びのデザインによる教科領域の指導の在り方をプランとしてまとめていく。また、市民に成果を公開するための発表会を行うことによって、一層の成果の向上が期待される。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 交流活動、学園ごとの活動の発表会、HPIによる市民への広報を実施するなど一定の成果は表れている。児童生徒へのアンケート等により結果を検証し、さらなる改善を進めていく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	31日		
事務事業名	公立幼稚園建設事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G			記入者氏名	成田 洋一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり							■ 実施計画対象事業		
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	03	事業名	公立幼稚園建設事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成30年度)		
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市立幼稚園の統合により、新設幼稚園の新築及び外構工事を行う。						施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
新設幼稚園			基本実施設計	施設	0.	0.	1.	0.	0.		
			新設幼稚園新築工事	m ²	0.	0.	0.	1500.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市立幼稚園の統合により、新設幼稚園の新築及び外構工事を行う。			基本実施設計	施設	0.	0.	1.	0.	0.		
			新設幼稚園新築工事	m ²	0.	0.	0.	1500.	0.		
			新設幼稚園外構工事	m ²	0.	0.	0.	9440.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
新設幼稚園を建設する			基本実施設計	%	0.	0.	100.	0.	0.		
			新設幼稚園新築工事	%	0.	0.	0.	100.	0.		
			新設幼稚園外構工事	%	0.	0.	0.	100.	0.		
		0.	0.	0.	0.	0.					
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	24,031	51,050	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	172,800	329,227	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	5,616	79,130	148,795	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	5,616	275,961	529,072	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,140	0.20人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	1,140	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	0	6,756	275,961	529,072	0	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			幼稚園施設の老朽化、園児数の推移、財政状況等を勘案し「那珂市公立幼稚園の再編計画」を策定した。 この計画に基づき、市内5園を統合し幼稚園を新設することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			特になし。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			幼稚園建設にあたって、建設予定地付近住民に説明会を行ったところ、園児の送迎により周辺道路が渋滞とならない様、又、安全確保のため道路拡幅や歩道の整備等の要望があった。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成28年度から事業を始めたため前回評価はなし	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 <input type="checkbox"/> 削減(人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 <small>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市立幼稚園の統合による、新設幼稚園の建設事業であるため妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 <small>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 昨年度より設計業務を進めていて、11月に設計完了。その後、年度内に工事発注を予定している。 平成31年4月開園に向けて、予定どおり事業を進めている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <small>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性のある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園建設のための事業であるため、他の事業と統合や廃止はできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 <small>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設計の段階で工事費が過大とならない様、コスト削減に努める。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 <small>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</small>	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市立幼稚園を建設する事業であるため、受益者の負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 コスト削減に努めながら事業を推進する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 平成31年4月の開園に向け、計画に基づき事業を遂行する。

(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	30日			
事務事業名	小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業			事業類型	委託・工事						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	03	事業名	小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 (平成27年度～平成28年度)				
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
瓜連小学校屋内運動場非構造部材(吊り天井)の耐震化をはかり、児童・教職員、地域住民等の施設利用者の安全を確保する。						施設整備に係る契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
瓜連小学校						実施設計 棟数	1.	0.	0.	0.	0.
						耐震化工事 棟数	0.	1.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
実施設計委託 耐震化工事						実施設計 棟数	1.	0.	0.	0.	0.
						耐震化工事 棟数	0.	1.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
生徒・教職員及び避難所としての安全確保のため、瓜連小学校屋内運動場非構造部材(吊り天井)の耐震化工事を実施し、耐震性を向上させる。						実施設計(完成率)	100.	0.	0.	0.	0.
						耐震化工事(完成率)	0.	100.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	11,290	0	0	0	0	0	14,689
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	22,300	0	0	0	0	0	28,900
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,019	5,894	0	0	0	0	0	44
事業費計(A)		千円	2,019	39,484	0	0	0	0	0	43,633	
人件費	正規職員	千円	803	0.16人	285	0.05人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	803		285		0		0		
投入量(A)+(B)		千円	2,822		39,769		0		0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			近年、屋内運動場の吊り天井落下防止対策など、非構造部材の耐震対策が重要視されている。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			文部科学省から早急な対策を求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。								

(4)前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市立学校屋内運動場であるため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害発生時の児童及び地域住民の安全に関わる非構造部材の耐震性が向上し、妥当と考える。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校施設は児童が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は特に重要であるため、廃止できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設計委託業者及び市担当者が設計額及び内容の確認を行い必要な工事費を算出しているため、コストの削減はできない。
	公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
■ 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 同事業については、計画していた耐震化を終えたため終了とする。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
■ 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成28年度で完了した。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年 6月 6日	点検日									
事務事業名	中学校柔剣道場非構造部材耐震化事業			事業類型	委託・工事											
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	成田 洋一											
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					□ 実施計画対象事業									
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る														
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実														
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	03	事業名	中学校柔剣道場非構造部材耐震化事業	根拠法令						
事業期間	□ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 (平成27年度～平成28年度)									
事業概要																
【全体概要】 中学校柔剣道場非構造部材(吊り天井)の耐震化をはかり、生徒・教職員、地域住民等の施設利用者の安全を確保する。						【業務内容】 施設整備に係る契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。										
1 現状把握の部(DOシート)																
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
第二中学校 第三中学校 第四中学校 瓜連中学校						実施設計 棟数						4.	0.	0.	0.	0.
						耐震化工事 棟数						0.	4.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
実施設計委託 耐震化工事						実施設計 棟数						4.	0.	0.	0.	0.
						耐震化工事 棟数						0.	4.	0.	0.	0.
												0.	0.	0.	0.	0.
												0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
生徒・教職員及び避難所としての安全確保のため、屋内運動場非構造部材(吊り天井)の耐震化工事を実施し、耐震性を向上させる。						実施設計(完成率)						100.	0.	0.	0.	0.
						耐震化工事(完成率)						0.	100.	0.	0.	0.
												0.	0.	0.	0.	0.
												0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移																
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費								
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	17,227	0	0	0	0	0	23,590					
	事業内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	34,100	0	0	0	0	0	46,400					
		一般財源	千円	5,573	7,716	0	0	0	0	0	5,656					
		事業費計(A)	千円	5,573	59,043	0	0	0	0	0	75,646					
人件費	正規職員	千円	803	0.16人	285	0.05人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人				
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	803	285	0	0	0	0	0	0						
投入量(A)+(B)		千円	6,376	59,328	0	0	0	0	0	0						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ			近年、屋内運動場の吊り天井落下防止対策など、非構造部材の耐震対策が重要視されている。													
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			文部科学省から早急な対策を求められている。													
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。													

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日
事務事業名	給食センター施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理	点検日	年
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	荻津 厚緒				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
		09	06	02	給食センター施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業					【業務内容】 ポイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	7200.	7200.	6000.	6000.	6000.	
	施設数	施設	2.	2.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	33.	22.	17.	17.	17.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	133,000	0	0	0	0	
事業費計(A)	千円	23,025	62,916	31,182	32,549	32,549	0	
人件費	正規職員	千円	17,010	13,715	13,715	13,715	13,715	2,99人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	2,05人
	人件費計(B)	千円	17,010	13,715	13,715	13,715	13,715	2,00人
	投入量(A)+(B)	千円	173,035	76,631	44,897	46,264	46,264	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。また、施設は老朽化してきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。							

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 平成29年7月に瓜連センターを閉鎖し、同年9月から那珂センターに統合することになった。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市は安定した学校給食を提供する義務がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設備機器類を計画的に整備することにより、衛生的かつ効果的な管理ができる。課題として、学給衛生基準3-3に沿った検収室整備が必要、また、和え物専用釜が1基不足しており、作業導線及び献立作成に制限が出ているため、敷地が足りないことが問題になるが、将来的に調理室改修あるいは新設移転の必要がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 この事業を廃止・休止すると学校給食の安定的な供給ができなくなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 老朽化している施設や設備の維持管理費の意識的な大幅削減はできない。 入札の結果次第になる。 保守管理については、専門職を直接雇用せず、外部委託しているため、これ以上の人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食施設の管理に係る経費であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> }	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善															
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																	
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																			
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 那珂・瓜連センターの統合を見据えて計画的に整備して行く。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持	○				低下			×	×
成果	向上			コスト															
		削減	維持	増加															
維持	○																		
低下			×	×															
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 平成29年9月の給食センター統合に向け、計画的に整備を進める。																			
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日		
事務事業名	給食センター運営事業				事業類型	施設の運営					
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G		記入者氏名	荻津 厚緒					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法				
		09	06	02	給食センター運営事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内2か所の給食センターで、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。					主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小・中学校の児童・生徒			小中学校の児童・生徒			人	4349.	4236.	4161.	4157.	4115.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
毎月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。			年間の配食日数			日	189.	194.	194.	194.	194.
			延べ配食数			食	821961.	821784.	807234.	806458.	798310.
			食品衛生検査実施回数			回	6.	6.	6.	6.	6.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全で安心できるおいしい給食を提供する。			食品衛生検査で問題なしとされた回数			回	6.	6.	6.	6.	0.
			食中毒防止率			%	100.	100.	100.	100.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	219,440	211,986	212,822	212,777	212,777	0			
	一般財源	千円	64,076	83,502	92,768	80,299	80,229	0			
事業費計(A)		千円	283,516	295,488	305,590	293,076	293,006	0			
人件費	正規職員	千円	69,092	57,976	57,976	57,976	57,976	57,976	15.13人	10.52人	10.52人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人	2.00人	2.00人
	人件費計(B)	千円	69,092	57,976	57,976	57,976	57,976	57,976			
投入量(A)+(B)		千円	352,608	353,464	363,566	351,052	350,982				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子化のため対象者は年々減少している。過食・飽食の時代へと変化してきており、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となっている。さらに、食物アレルギーの生徒が増えている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・国内産や地元産をできるだけ多く使用することで安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。・異物が混入しないようにしてほしい。・瓜連センターの継続を望む声の一部にある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) H29年7月に瓜連センターを閉鎖し同年9月に那珂センターに統合することが決定した。安心安全な給食を提供するため作業手順の見直しや設備・器具・道具の点検範囲を拡大し、異物の混入がないよう幾重もの対策を講じた。																
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が関与することにより、実践の機会を通して食に対する教育(マナー、知識の会得等)ができる。また、学校給食法第4条において設置者の義務として定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 食の安全の確保を図るとともに、食材やメニューについても引き続き改善する余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂および瓜連学校給食センターについては計画的な統合を推進する。 事業の廃止・休止は学校給食の安全供給が困難となる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 70%超えは給食費に充当する賄材料であり削減の余地はない。 臨時調理員の割合が65%を超え、これ以上の比率は責任の所在の面からも困難である。 統合となれば事業費および人件費の削減余地はあると思う。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 児童生徒の健全な心身の育成を図るため、学校給食の材料費分は受益者である保護者が負担していることから、学校給食センターの運営についての経費を一般財源から充てることは公平かつ公正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) H29年9月の統合により、食材管理の効率化を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 給食センター統合による運営の効率化で経費節減を図るとともに、安全安心な給食の提供に今後も努める。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						